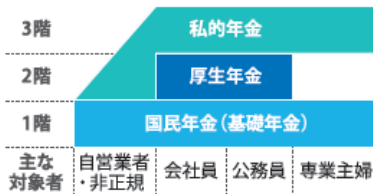


老後保障 今後どうなる

今後の公的年金はこれまで老後をカバーできるのか。政府・与党が今年の通常国会で成立を目指す年金制度改革関連法案では踏み込み切れず、「最大の課題」として残るのが少子高齢化で「支え手」が減ることによる基礎年金(国民年金)水準の目減りだ。厚生労働省は、その次の改革をにらみつつ、水準の底上げにつながる方策の検討を始める構えだ。【橋田愛】

公的年金は、全国民共通の基礎年金(1階部分)と、会社員らが加入する厚生年金(2階部分)との二つからなる。保険料を集める高齢者が増える一方、高齢者が増えるにつれて、厚労省が考えるのは、別々の財布で考えるのは、別々の財布である国民年金と厚生年金の間でお金のやりくりをし、国民年金の目減りを小幅にとどめる方策だ。なぜそんな必要があるのか。

年金制度とは



水準の引き下げは1階、2階のいずれにも適用されるが、より深刻なのが財政基盤が弱い1階部分だ。昨夏公表された財政検証によると、夫が元会社員、妻は専業主婦という高齢夫婦2人の「モデル世帯」の年金水準は今年度時点で現役男性の手取り収入の6割程度。これが約30年後には5割程度まで下がる(経済前提が中間的なケース)。1階、2階部分に分解すると、問題点が見えてくる。

少子高齢化で目減り 厚労省、方策検討へ

国民年金と厚生年金で財政調整

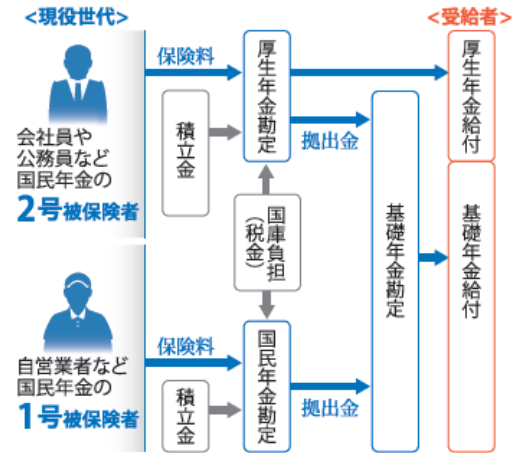
2階の減少率は約3%にとどまるのに対し、1階は約28%の大幅減だ。厚生年金は加入者が多く、過去に給付に回さずに済んだ積立金も18年度末で157兆円(時価ベース)と比較的潤沢だが、国民年金は積立金が同9兆円(同)と少ない。水準をより抑えなければ給付を続けられないのだ。

1階部分が細ると、国民年金だけの人や、厚生年金に加入しているも低賃金や加入期間が短く2階部分が少ない高齢者にとっては死活的な問題となる。そこで浮上しているのが、国民年金と厚生年金の「財布」の間での財政調整という新たな方策だ。

国民年金動定 厚く

この方策を理解するにはまず、年金財政の仕組みを押さえる必要がある。現役世代は、国民年金が厚生年金のいずれかに加入し年金保険料を納める。納められた保険料は一度「国民年金動定」「厚生年金動定」という別々の「財布」に入る。そこに税金を原資

公的年金のお金の入りと出のイメージ



により1階と2階の減少率の差はなくなり、基礎年金部分の給付減は約28%から約8・3%に大きく改善すると試算する。

厚労省は、財政統合にまで踏み込むことには否定的だが、小黒氏は「制度の微修正では基礎年金水準はわずかな改善にとどまり、限界がある」と指摘。抜本改革の必要性を訴える。

基礎年金水準を底上げする他の方策が手詰まりの中、対応の必要性については与党内にも理解を示す動きはある。自民党の調査会が昨年末にまとめた年金改革の提言では、「格差是正のための」基礎年金の所得再分配機能を維持していくため、どのような方策が可能か、引き続き検討すべき」と指摘。公明党は「財政調整」に言及した上で「中

長期的な課題として検討すべき」と指摘した。一方で、慎重論もみすぶり始めている。昨年12月25日の社会保障審議会年金部会で、連合の佐原昌一氏は、国民年金と厚生年金の財政統合に「明確に反対の立場だ」と表明。経団連の牧原晋氏も「慎重な議論が必要」とクギを刺した。

国民年金と厚生年金の財政調整・統合が実現すれば、

基礎年金水準は上がるが、逆に厚生年金は年金収入が多い人ほど目減りする。保険料を折半で払う労使双方ともに警戒感が強い。

もう一つ、ハードルとなるのが国庫負担の問題だ。基礎年金給付の2分の1は国庫から負担しており、基礎年金水準が下がれば国庫負担も減る仕組みだが、財政調整で基礎年金水準の目減りが小幅となれば、国庫負担も想定よりは減らない。「財務省が嫌がるのは確実」(別の厚労省幹部)とされ、難航が予想される。

厚労省は、今夏にも有識者懇談会を新設し、検討を始める段取りを描く。数年単位で研究を重ねた後、24年に予定される次期財政検証で改善効果を試算することも視野に入れる。

基礎年金の水準低下を放置すれば、貧困に陥る高齢者が増え、生活保護受給者の増加にもつながりかねない。対応について加藤勝信厚労相は12月13日の記者会見で「検討すべき課題」と見做す。厚労省幹部は「厚生年金が国民年金を救済する」構図ではなく、社会全体の安定のために基礎年金の所得再分配効果を機能させる方策が必要だ、との理解をを広げたい」と語る。